令和7年度　雪等による労働災害の現状
（令和7年 11 月～令和8年3月）

令和8年10月
新潟労働局

1　年度別の推移

冬の新潟県内の雪による労働災害（休業4日以上）の死傷者数は、266 人となり前年度比 42 人(18.8%)の増加となっている。

2　業種別の内訳

業種別では、「製造業」で 36 人（13.5%）発生している。次いで、「建設業」で 35 人（13.2%）、「社会福祉施設」で 33 人（12.4%）となっている。

3　事故の型別の発生状況

事故の型別では、「転倒」が 206 人（77.4%）と最も多く、全体の約 4 分の 3 以上を占めている。

次いで、「墜落・転落」が 26 人（9.8%）となっている。

4　作業別の発生状況

作業別では、雪による災害総数 266 人のうち 33 人が除雪作業で被災しており、住宅等の屋根除雪作業で屋根からの墜落災害が 14 件発生している。

5　月別の発生状況

月別では、「12 月」に 27 人、「1月」に 160 人、「2月」に 77 人、「3月」に1人となっている。

6 冬季特有の転倒災害の概要

雪による災害総数 266 人のうち、206 人が転倒災害で 77.4%を占めており、業種別では、「小売業」で 40 人（19.4%）と最も多い。次いで、「製造業」で 32 人(15.5%)、「社会福祉施設」で 23 人（11.2%）などである。

発生場所においては、「駐車場」が 88 人（42.7%）と最も多く、次いで「作業場」が 34 人(16.5%)、「道路」が 31 人(15.0%)となっており、通勤の際に車周辺で転倒する災害が多発傾向にある。

年齢別では、50 歳以上の転倒災害の発生が約 73.3%を占め、身体機能の低下などにより発生リスクが高まることも一因と考えられ、転倒すると重症化して休業期間が長期化する傾向がある。

※雪等による労働災害には凍結等により転倒等した労働災害も含む。

（参考） 最近の屋根除雪作業指揮者安全教育の実施状況

	令和3年		令和4年		令和5年		令和6年		令和7年	
場　　所 （月日）	魚沼 (11/11)	上越 (11/25)	魚沼 (11/11)	上越 (11/18)	魚沼 (11/17)	上越 (11/21)	魚沼	上越 (11/21)	魚沼 (11/14)	上越 (11/21)
受講者数	49	37	20	43	23	32	実施なし	28	26	21

（表1） 雪による労働災害発生状況の推移

（平成16年11月～令和8年3月）　　新潟労働局

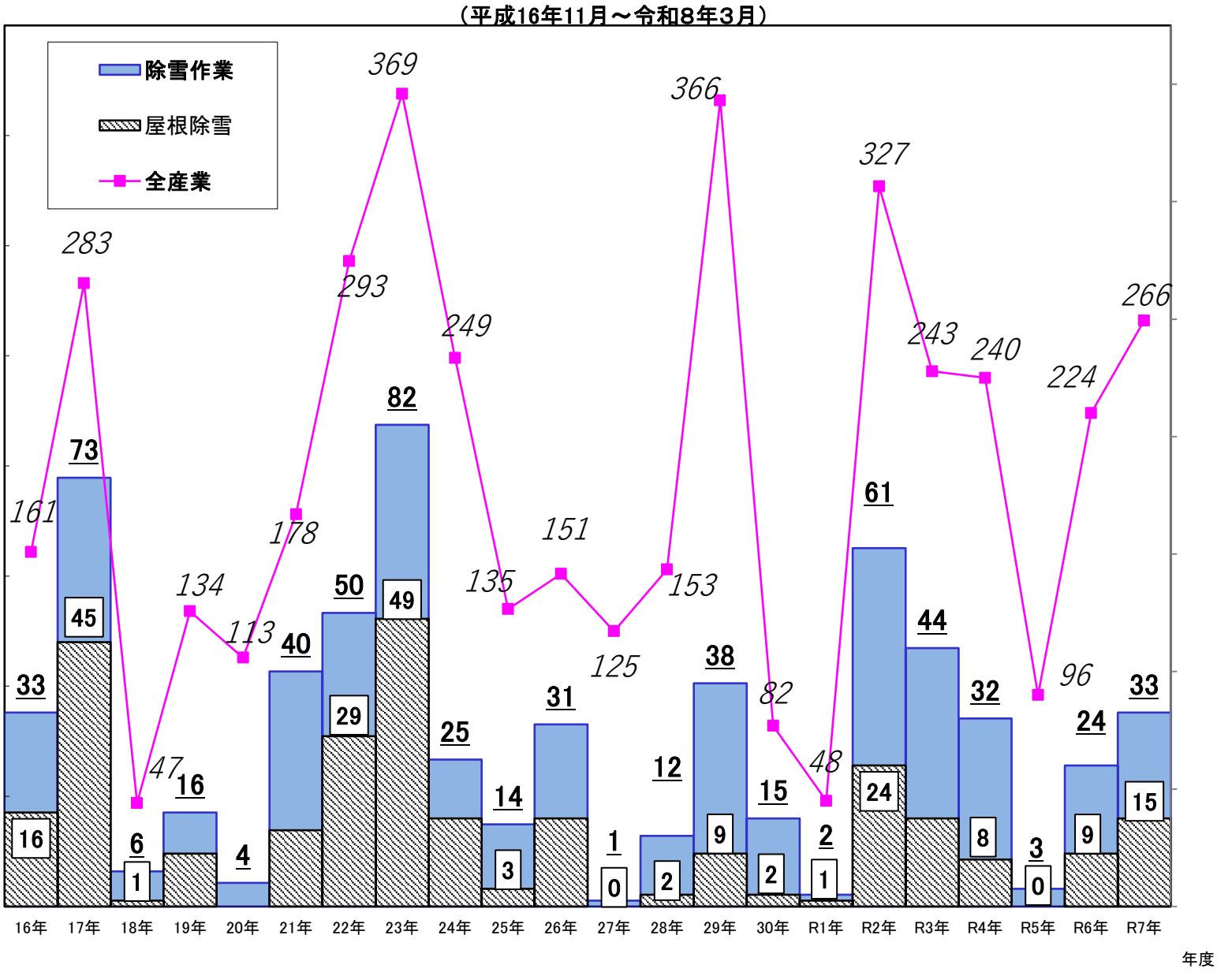
年別	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
全産業	② 161	② 283	47	② 134	113	③178	④ 293	③ 369	249	① 135	① 151
うち除雪作業	② 33	① 73	6	16	4	② 40	① 50	② 82	25	① 14	① 31
屋根除雪	16	① 45	1	9	0	① 13	① 29	① 49	15	3	15

年別	27年度	28年度	29年度	30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
全産業	① 125	② 153	366	① 82	① 48	① 327	① 243	240	96	224	① 266
うち除雪作業	1	12	38	15	2	① 61	① 44	32	3	24	33
屋根除雪	0	2	9	2	1	① 24	① 15	8	0	9	15

（休業4日以上、〇内は死亡で内数）

（図1） 雪による労働災害の年度別推移

（平成16年11月～令和8年3月）



（表2） 雪による死亡労働災害の事例

（令和7年11月～令和8年3月）

No.	業種	署 発生月	発生状況
1	ビルメンテナンス業	上越 2月	清掃の委託を受けて清掃作業をしていた労働者が、自身の自家用車が駐車場の除雪の妨げになっていたことから移動させようとしたところ、積雪した路面で転倒してろっ骨を骨折した。骨折した肋骨が原因で肺炎を発症し、死亡した。

（表3） 雪による業種別・事故の型別労働災害発生状況

（令和7年11月～令和8年3月）

新潟労働局

業種別＼署別		新潟	長岡	上越	三条	新発田	新津	小出	十日町	佐渡	合計	割合
業種別	製造業	2	4	11	3	3	4	7	2		36	13.5%
	建設業	8	3	3		6		7	7	1	35	13.2%
	道路貨物運送業	7	4	3		4		1			19	7.1%
	新聞販売業	9	6	5		2	1	1		1	25	9.4%
	小売業(除新聞)	4	4	4	3	2	2	5	2		26	9.8%
	社会福祉施設	8	5	5	7	2	1	2	2	1	33	12.4%
	スキー場							4			4	1.5%
	その他	23	13	13 (1)	4	7	3	11	11	3	88 (1)	31.2%
	計	61	39	45	17	26	11	38	24	6	266 (1)	100.0%
事故の型別	墜落・転落	4	5	3		1		6	7		26	9.8%
	転倒	47	21	37 (1)	17	23	11	30	15	5	206	77.4%
	激突		1	1				1			3	1.6%
	激突され	1									1	0.4%
	巻き込まれ											1.6%
	交通事故		6	2		1		1	1	1	12	4.5%
	その他	9	6	1		1			1		18	6.8%
	計	61	39	44 (1)	17	26	11	38	24	6	266	100.0%

（休業4日以上、( )内は死亡で内数）

（表4） 令和7年度　冬期の雪による労働災害発生状況
（令和7年11月～令和8年3月）

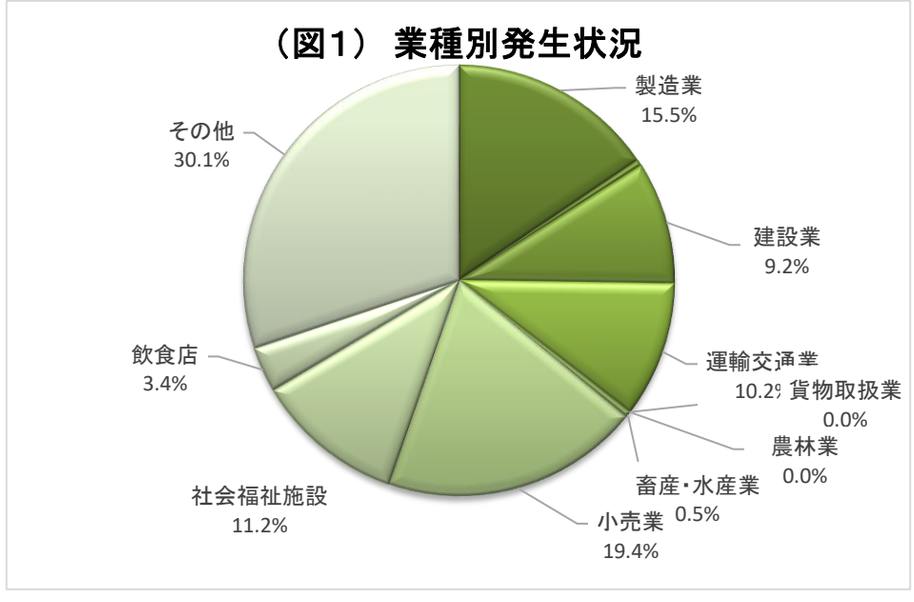
新潟労働局

区分／署別	11月				12月				1月				2月				3月				合計			
	総数	除雪作業	屋根除雪	内墜落	総数	除雪作業	屋根除雪	内墜落	総数	除雪作業	屋根除雪	内墜落	総数	除雪作業	屋根除雪	内墜落	総数	除雪作業	屋根除雪	内墜落	総数	除雪作業	屋根除雪	内墜落
新　潟	1				6				44	2			10	1							61	3		
長　岡					3				24	6			12	2	2	1					39	8	2	1
上　越					4				21	2			19 (1)	2	1	1					44 (1)	4	1	1
三　条					3				8				6	1							17	1		
新発田					3				20	4			3	1							26	5		
新　津					1				5				5								11			
小　出					3				24	5	5	5	10	1	1	1	1				38	6	6	6
十日町					4				9	1	1	1	11	5	5	5					24	6	6	6
佐　渡									5				1								6			
合　計	1				27				160	20	6	6	77 (1)	13	9	8	1				266 (1)	33	15	14
増減（%）	－				−10.0%				88.2%	185.7%	20.0%	20.0%	−24.5%	−7.1%	50.0%	33.3%	−83.3%				18.8%	37.5%	66.7%	55.6%

令和6年度	1				30	3	2	2	85	7	5	5	102	14	6	6	6				224	24	9	9

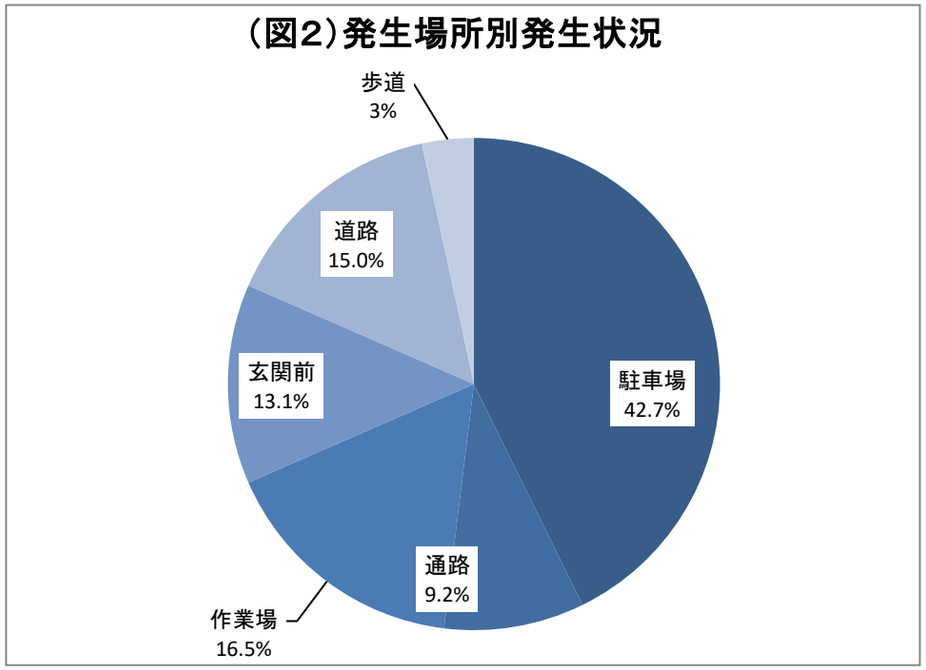
（休業4日以上、（ ）内は死亡で内数）

●冬季特有労働災害の概要（転倒災害）



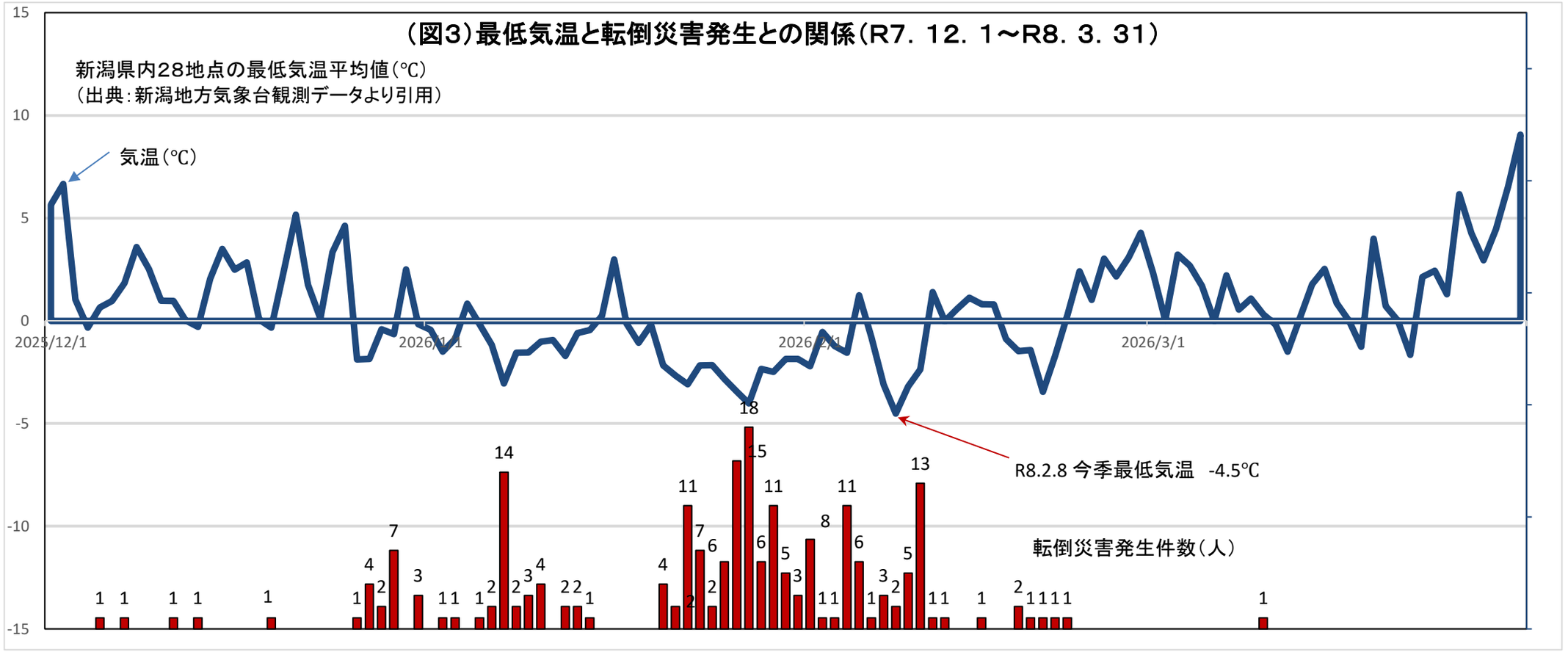
令和8年10月　新潟労働局

業種	令和6年度（R6.11～R7.3）	割合	令和7年度（R7.11～R8.3）	割合
製造業	32	19.3%	32	15.5%
鉱業	0	0.0%	1	0.5%
建設業	9	5.4%	19	9.2%
運輸交通業	20	12.0%	21	10.2%
貨物取扱業	0	0.0%	0	0.0%
農林業	0	0.0%	0	0.0%
畜産・水産業	5	3.0%	1	0.5%
小売業	40	24.1%	40	19.4%
社会福祉施設	10	6.0%	23	11.2%
飲食店	4	2.4%	7	3.4%
その他	46	27.7%	62	30.1%
計	166	100.0%	206	100.0%

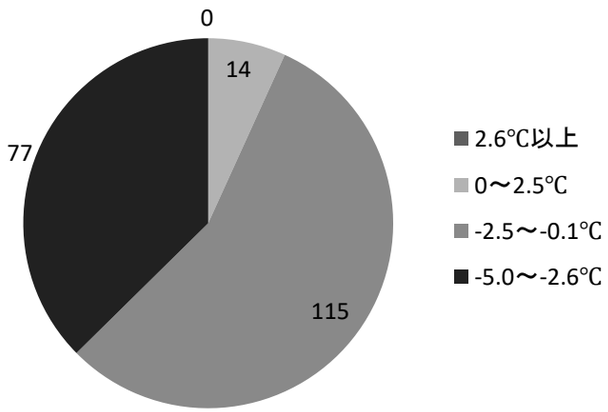


発生場所	令和6年度（R6.11～R7.3）	割合	令和7年度（R7.11～R8.3）	割合
駐車場	53	39.4%	88	42.7%
通路	15	17.1%	19	9.2%
作業場	34	15.9%	34	16.5%
玄関前	39	8.2%	27	13.1%
道路	23	16.5%	31	15.0%
歩道	2	2.9%	7	3.4%
計	166	100.0%	206	100.0%

（図3）最低気温と転倒災害発生との関係（R7．12．1～R8．3．31）

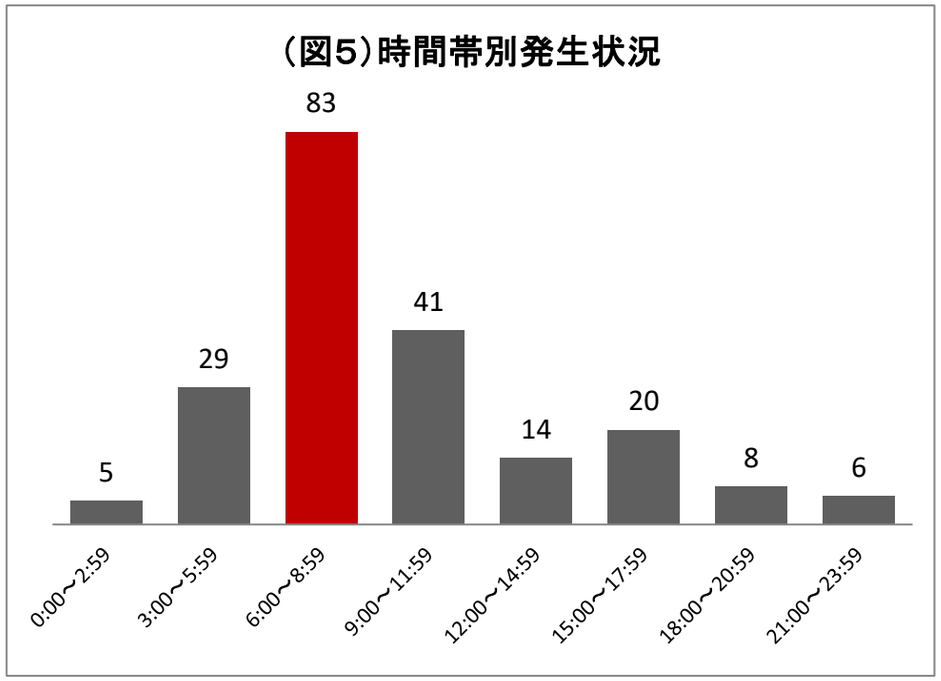


（図4）最低気温と転倒災害発生リスク

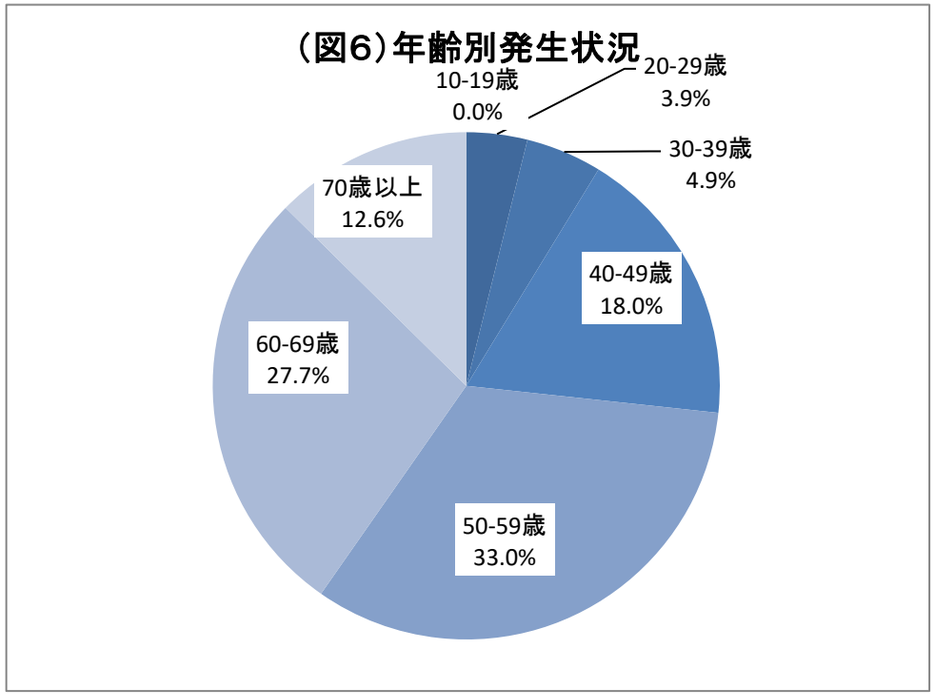


気温	令和6年度（R6.12～R7.3）	割合	令和7年度（R7.12～R8.3）	割合
2.6℃以上	0	0.0%	0	0.0%
0～2.5℃	29	17.6%	14	6.8%
−2.5～−0.1℃	117	70.9%	115	55.8%
−5.0～−2.6℃	19	11.5%	77	37.4%
−7.5～−5.1℃	0	0.0%	0	0.0%
−10～−7.6℃	0	0.0%	0	0.0%
−10℃以下	0	0.0%	0	0.0%
計	165	100.0%	206	100.0%

※最低気温は新潟県内28地点の最低気温平均値を引用
（出典：新潟地方気象台観測データ）

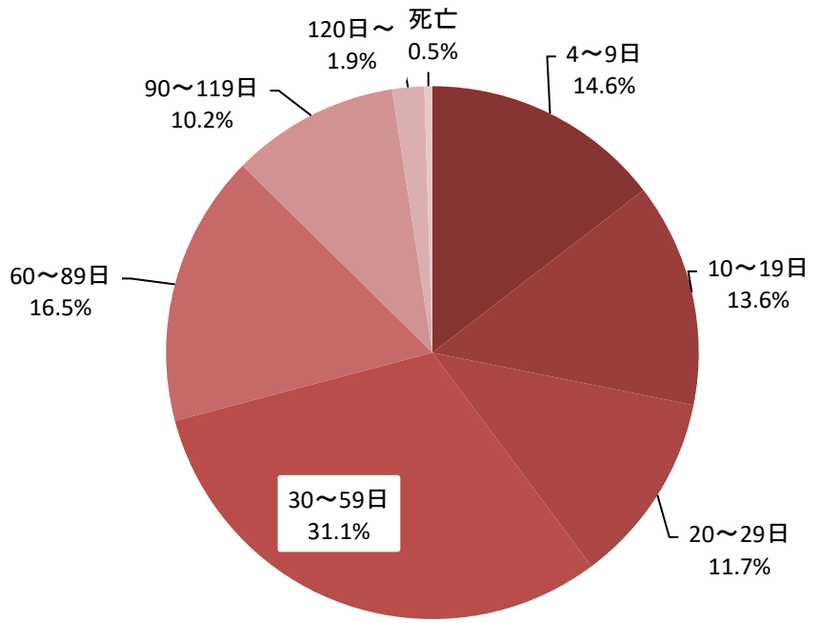


時間帯	令和6年度（R6.11～R7.3）	割合	令和7年度（R7.11～R8.3）	割合
0:00～2:59	4	2.4%	5	2.4%
3:00～5:59	35	21.1%	29	14.1%
6:00～8:59	69	41.6%	83	40.3%
9:00～11:59	27	16.3%	41	19.9%
12:00～14:59	10	6.0%	14	6.8%
15:00～17:59	13	7.8%	20	9.7%
18:00～20:59	5	3.0%	8	3.9%
21:00～23:59	3	1.8%	6	2.9%
計	166	100.0%	206	100.0%



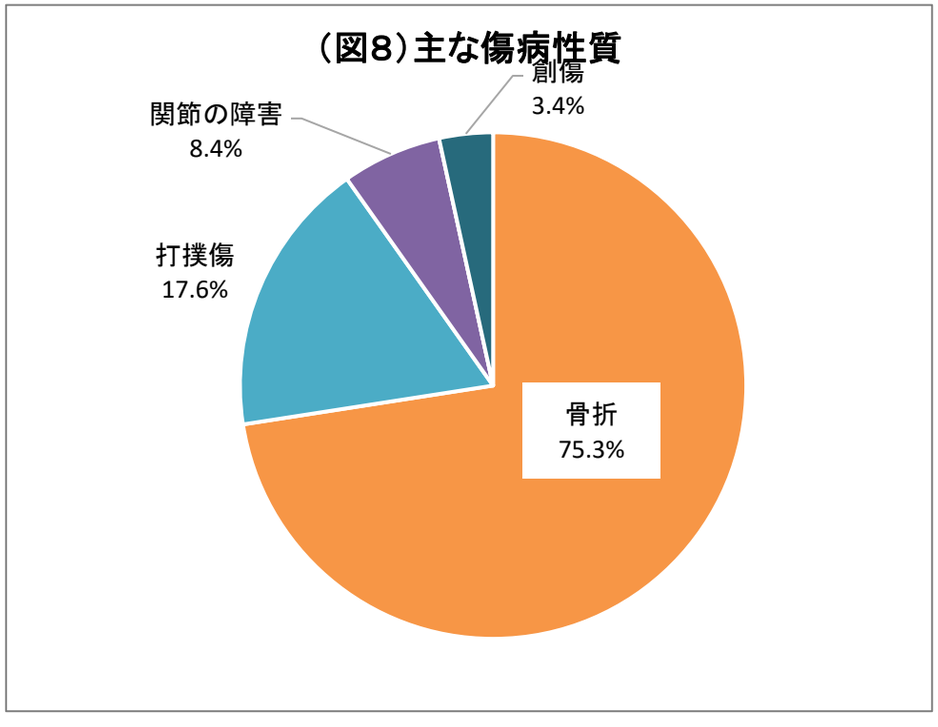
年齢	令和6年度（R6.11～R7.3）	割合	令和7年度（R7.11～R8.3）	割合
10-19歳	0	0.0%	0	0.0%
20-29歳	6	3.6%	8	3.9%
30-39歳	10	6.0%	10	4.9%
40-49歳	23	13.9%	37	18.0%
50-59歳	49	29.5%	68	33.0%
60-69歳	47	28.3%	57	27.7%
70歳以上	31	18.7%	26	12.6%
計	166	100.0%	206	100.0%

（図7）休業見込日数



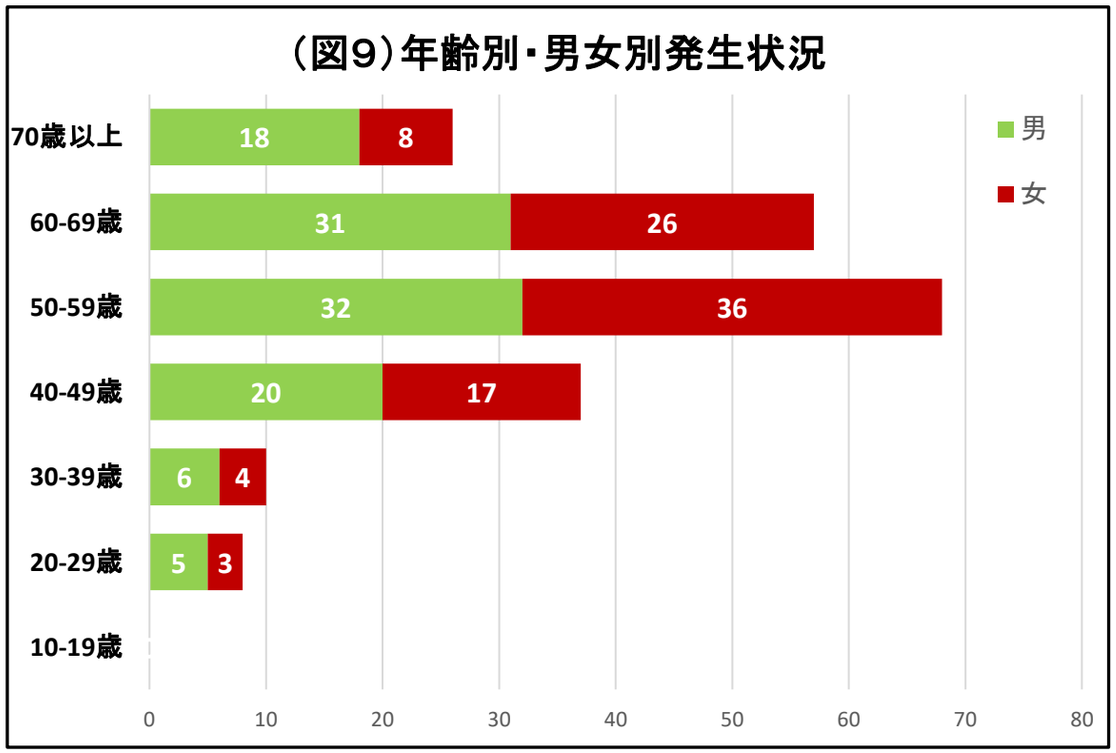
休業日数	令和6年度（R6.11～R7.3）	割合	令和7年度（R7.11～R8.3）	割合
4～9日	27	16.3%	30	14.6%
10～19日	23	13.9%	28	13.6%
20～29日	17	10.2%	24	11.7%
30～59日	40	24.1%	64	31.1%
60～89日	27	16.3%	34	16.5%
90～119日	24	14.5%	21	10.2%
120日～	8	4.8%	4	1.9%
死亡	0	0.0%	1	0.5%
計	166	100.0%	206	100.0%

（図8）主な傷病性質



傷病性質	令和6年度（R6.11～R7.3）	割合	令和7年度（R7.11～R8.3）	割合
骨折	125	75.3%	148	71.8%
打撲傷	24	14.5%	36	17.5%
関節の障害	14	8.4%	13	6.3%
むち打ち症	1	0.6%	0	0.0%
創傷	1	0.6%	7	3.4%
その他	1	0.6%	2	1.0%
計	166	100.0%	206	100.0%

（図9）年齢別・男女別発生状況



令和7年度（R7.11～R8.3）							
休業見込	19歳以下	20-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60-69歳	70歳以上
4～9日	0	3	1	7	9	9	1
10～19日	0	2	1	5	10	9	1
20～29日	0	0	1	5	8	6	4
30～59日	0	1	5	13	19	15	11
60日以上	0	2	2	7	22	18	8
計	0	8	10	37	68	57	25

令和7年度（R7.11～R8.3）					
年齢	男	割合	女	割合
10-19歳	0	0.0%	0	0.0%
20-29歳	5	4.5%	3	3.2%
30-39歳	6	5.4%	4	4.3%
40-49歳	20	17.9%	17	18.1%
50-59歳	32	28.6%	36	38.3%
60-69歳	31	27.7%	26	27.7%
70歳以上	18	16.1%	8	8.5%
計	112	100.0%	94	100.0%

（図10）年齢別の休業見込み期間の長さ

